

決 議

世界は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、歴史的な危機に直面しており、この甚大な影響は、生命や生活だけでなく、経済、社会、国際政治、さらには人々の行動や意識にまで多方面にわたっている。

我が国では、この感染症の人口当たりの感染者数や死者数は他国に比べ少なく抑え込まれているが、経済への影響は甚大であり、極めて厳しい状況にある。県内町村としては、感染症の拡大を防止しながら、経済の下支えを行うなど、地域経済の活性化を図っていくことが求められている。

こうした大きな課題に直面するだけでなく、急速に進む少子高齢化による人口減少や、主要な産業である農林業の低迷といった中長期的な課題も山積する中、町村では地方創生の実現に向け、それぞれ独自の創意工夫のもと絶え間ない努力を続けている。

二元代表制の一翼を担う町村議会も、住民の意見を代表し、住民の負託に応えるべく、その役割を果たすよう懸命に努めており、今後も全力を尽くす決意である。

町村議会が、将来に亘り、その機能を十分に発揮するためには、議会の自主性を更に高め、自らの判断により権能を行使できる議会を構築するとともに、町村自治の確立とその前提となる財政基盤の強化が不可欠であることから、下記事項の実現を図るよう強く要請する。

記

- 1 議長への招集権の付与など議会の権能強化を図るとともに、議員のなり手となる多様な人材を確保するための環境を整備すること。

- 1 令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨災害等による災害復旧を推進するとともに、被災町村への支援を強化すること。
- 1 今後起こりうる大規模災害や複合災害に備え、治山・治水・砂防等の公共事業を一体的かつ効果的に推進すること。
- 1 地域住民が適切に避難するための防災情報の発信・提供への支援など、一層の防災対策の強化を図ること。
- 1 新型コロナウイルス感染症に係る町村財政への影響等を的確に把握し、地方交付税総額の充実・確保を図るとともに、町村財政基盤の強化を図ること。
- 1 医師等の専門職の確保を図るとともに、公立・公的な病院の支援等により、地域医療体制を充実・強化すること。
- 1 安定的な運営ができるよう国民健康保険制度の改革の実施と、介護保険制度の財政基盤の強化を図ること。
- 1 農業施策と農村施策を効果的効率的に組合せて実施するとともに、地域の森林の実態に即した森林環境整備を推進すること。
- 1 道路・河川・砂防施設等の整備を推進し、社会資本の老朽化対策を充実すること。

以上決議する。

令和2年10月27日

長野県町村議会議長会第31回定期総会